様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２２年　６月　１２日現在

研究種目：若手研究(スタートアップ)
研究期間：2008～2009
課題番号：２０８２００３０
研究課題名（和文）日本の大学等におけるポルトガル語教育の意義と多文化社会に果たす役割

研究課題名（英文）Meanings of Portuguese education in Japanese universities and the roles that it plays to the multicultural society

研究代表者
高阪　香津美（KOSAKA KATSUMI）
愛知県立大学・外国語学部・講師
研究者番号：２０５１２２７１

研究成果の概要（和文）：多文化社会におけるポルトガル語教育の果たす役割について考察した結果、大学のポルトガル語学習はブラジル人、ブラジル文化やポルトガル語に対する受講生の関心度を高めるだけでなく、これまで受講生が持っていたブラジルやブラジル人に対する固定化されたイメージの再構築化を促進する役割をも果たしていることが明らかになった。このことから、多文化共生を実現していく上で、英語以外の外国語教育がいかに重要なものであるかが確認された。

研究成果の概要（英文）：As result of considering the roles that Portuguese education plays in multicultural society, it was clarified that the study of Portuguese in the universities doesn't only improve the degree of interest of the participant to Portuguese class for the Brazilians and Brazilian culture, but also it was clarified to play the role to promote the restructuring of the image to Brazil and the Brazilians, whom the participant had had up to now made fixed. So, it was confirmed how important is the education of foreign languages other than English for achieving the multi-cultural co-existence.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００８年度	540,000	162,000	702,000
２００９年度	1,120,000	336,000	1,456,000
年度			
年度			
年度			
総　計	1,660,000	498,000	2,158,000

研究分野：人文学，多文化共生に関する研究，ポルトガル語教育
科研費の分科・細目：言語学・外国語教育
キーワード：ポルトガル語教育，外国語教育，多文化社会

１．研究開始当初の背景

日本社会には、現在、３０万人あまりのブラジル人が生活している。異文化環境に暮らす彼らが直面する課題には様々なものがあるが、中でも、ブラジルから家族を呼び寄せ定住化する傾向が強く見られる昨今、発達段階の子どもたちを取り巻く教育の問題が早急に解決されるべきものとして挙げられる。特に、日本での生活が長期化する子どもたちの多くが直面する母語能力の低下や母語喪失は社会問題化している。こうした母語喪失が生じる要因には、来日年齢や滞日年数など

といった子どもたち個別の要因も当然考えられる。しかしながら、子どもたちの母語喪失の要因は個人的要因に限らない。日本の学校に通う子どもたちの中には学校の中で自らの母語を話すことを恥ずかしいと感じる者が少なからず存在する。つまり、日本の学校の中に、彼らに母語を話すことを恥ずかしいと感じさせるような環境がみられるのである。母語を使用する機会が少ない上に、自らの母語に誇りを持てない環境に身を置くことで母語の喪失が起こるといえる。このように、日本社会が彼らをどのように捉えているのかといった社会的要因も母語の喪失に大きく関与しているといえる。

次に、こうした状況下、マジョリティの視点に立ち、日本社会はブラジルの言語や文化を実際にどのように捉えているのかみてみると、これまでの調査から、ブラジル人の集住地域に位置する高等学校であっても英語以外の外国語教育として「フランス語」や「中国語」が設置されていたり、また、高等学校でポルトガル語を履修している生徒であっても、その多くは、学習の動機づけや関心が低いことが明らかになっている。

以上から、両方の視点に共通していえることは、外国人登録者数が増え続け日本社会が多文化化しているにもかかわらず、学校というドメイン一つとっても、共生という視点が乏しく、我が国におけるマイノリティの言語、あるいは、文化に対する価値づけがきわめて低いということである。

２．研究の目的

法務省入国管理局統計(2008 年末現在)による外国人登録者数を国籍別にみてみると、１位が中国籍、２位が韓国・朝鮮籍、３位がブラジル籍であり、英語圏出身者の数はこれらと比べると決して多いとはいえないのである。つまり、日本社会を見渡すと、数の上では、彼らの方が英語圏出身者よりも身近な存在ということになるのである。ところが、こうした状況下においても、依然、外国語といえば英語という図式が描かれており、日本社会における外国語教育の中心は英語教育が担っている。また、国際理解教育においても、重きが置かれているのは、英語、あるいは、英語圏の文化に関する学習であり、このことは「英語以外の外国語」、ならびに、日本に暮らす外国籍住民への価値づけの低さを露呈するものである。

しかしながら、私たちの身近に暮らすこうした外国籍住民の言語や文化を理解することは、多文化化する日本社会が共生を実現する上で重要であることはいうまでもなく、こうした中、英語教育のみに高い価値基準を置くことはもはや不可能であるといえる。

そこで、本研究では、「英語以外の外国語」の中でも、特に、１９９０年の「出入国管理および難民認定法」の改正以来、最も著しい増加傾向を示すブラジル人の母語であるポルトガル語に焦点をあてる。そして、大学におけるポルトガル語教育の現状を明らかにするとともに、多文化共生社会を構築する上で大学のポルトガル語教育が果たす役割について考える。

３．研究の方法

まず、文部科学省ホームページにある「大学における教育内容等に関する改革状況(2009)」から、履修可能な大学数を他言語と比較することにより、日本社会におけるポルトガル語教育の位置づけを明らかにすることを試みる。しかしながら、上記の文部科学省の統計には、数値しか示されていないため、ポルトガル語の学習環境を具体的に知ることはできない。

そこで、各大学におけるポルトガル語教育の実態把握と履修学生のポルトガル語学習による多文化共生社会に対する認識やブラジル、あるいは、ポルトガル語に対する意識の変容を明らかにするため、アンケート調査を実施した。

ポルトガル語教育の実態を探る質問項目には、ポルトガル語学習の困難点を尋ねるもの、ポルトガル語学習を通してどんな技能が身についたかを問うもの、ポルトガル語を学習する中で不満を感じた点を問うものなどを準備した。

また、多文化共生社会に対する認識とブラジルやポルトガル語に対する履修学生の意識の変容を明らかにする質問項目には、ポルトガル語の授業を履修する前と後ではブラジル人やポルトガル語に対する見方はどのように変化したか、ポルトガル語を履修する前と後ではポルトガル語やブラジル文化に対する関心度はどのように変化したか、大学で英語以外の外国語を学ぶ意義はあるかなどがあり、ポルトガル語教育の実態を探る質問とあわせると質問は計２０項目に及んだ。

本研究で用いられた上記のアンケート項目は、臼山利信編(2003)『中等教育における英語教育の外国語教育に関する調査研究－ロシア語教育を中心として－』で用いられた分析の枠組みに本研究独自の多文化共生の視点と通時的な視点を盛り込み、適宜修正を加えたものである。

全国の大学の中から、専攻外国語であるなしにかかわらず、ポルトガル語教育を実施している教育機関を可能な限りインターネットなどを活用し所在を特定し調査協力を依頼すると同時に、ひとつでも多くのポルトガル語教育実施大学に調査依頼を行うため、日本ポルトガル・ブラジル学会(AJELB)に協力を要請し、学会の連絡網を介してポルトガル

語教育関係者に本研究の調査協力依頼を行った。

その結果、計７大学からアンケート調査の協力を得ることができた。アンケートの実施については、アンケート用紙をポルトガル語教授者のもとへ送付し、実施から用紙の返送に至るまですべて教授者に依頼したが、可能な際には筆者がアンケート用紙を調査協力校へ持参し、直接、アンケート調査を実施した。

４．研究成果

文部科学省 2009 年統計「大学における教育内容等の改革状況」の中に、大学における外国語教育の実施状況が示されている。それによると、英語を履修可能な大学数は、７１９校で第１位であった。第２位には、６０７校の中国語が位置し、第３位には５４３校のドイツ語が続いている。本研究の研究対象となっているポルトガル語に目を移すと、グラフの中にはどこにもみあたらない。ポルトガル語を履修可能な大学数は履修可能な大学数が少ない他の言語とともに「その他」の中に数えられており、実際には何校存在するのか明らかにされていないのが現状である。つまり、他の言語とともに「その他」に含まれてしまうほど、依然として「ポルトガル語」を学習することができる大学の数は少ないことを示している。日本で暮らすブラジル人がおよそ３０万人であり、外国人登録者数の第３位を占めていることから考えると、日本社会において彼らの母語であるポルトガル語やブラジル文化を学び、理解する機会が実に少ないことがわかる。

そこで、上記統計の「その他」に含まれるポルトガル語教育を実践している大学に対し実際にアンケート調査を行ったところ、以下の点が明らかになった。

まず、ポルトガル語教育の現状に関して、「学習動機」という点から述べてみたい。「学習動機」について、専攻外国語としてポルトガル語を履修している学生の多くは「地元が浜松ということもあり、身近な言語の一つだったから」、「高校在学時の部活動がブラジルに深く関わりあったものだったので興味を持ち、調べてみると、大きな可能性がありそうだと感じたため」、「ブラジルが発展しているため、将来に活かせると思ったから」などのように、ポルトガル語を学習するための十分な動機が備わっている。その一方で、「第一志望に落ちたから」、「英語以外の言語を勉強したかったから」、「高校時代の先生に勧められたから」など、専攻外国語であっても、なんとなくポルトガル語を学習しているといった、明確な学習動機がみられないケースも存在することがわかった。

専攻外国語以外でポルトガル語を履修している学生の「学習動機」に関するアンケート結果は、「なんとなく」、「単位のため」などの意見もみられる中、「ブラジル人の友達がたくさんいてポルトガル語に興味を持ったから」、「保育園でブラジル人の子どもが増えているから」、「私の地元にブラジル人が多く住んでいるから」などという回答が目立った。こうした結果がみられたのは、専攻外国語以外でポルトガル語を履修できる大学の中で、このたびの調査協力校が１校を除き、すべてブラジル人集住地域に立地していることが大きく関係していると考えられる。

中でも、将来、教育現場で働くことを目指している学生にポルトガル語学習への強い動機づけがみられたことから、ブラジル人児童・生徒やその保護者とのコミュニケーションをあらかじめ視野に入れた上で、ポルトガル語を選択していることがわかった。

「身につけたいポルトガル語能力」に対する質問には、専攻外国語であるなしにかかわらず、ポルトガル語の履修生の多くが「会話ができるようになりたい」、「ネイティブの人と会話ができる程度までの会話力を身につけたい」、「ポルトガル語圏の人とたちと話せる力を身につけたい」と答えている。高校時代のような受験に主眼をおいた英語学習とは異なり、大学の外国語教育に求められているのは実際に使える能力を身につけることであるということが明らかになった。

「ポルトガル語学習に対する不満」については、次のような意見がみられた。「わかりやすい教科書が少ない」、「辞書など、参考書が少ない」、「パソコンなどの情報が少ない、電子辞書もない」など、教材の量と質に関する指摘がなされた。また、「就職に役立たせることが難しい」、「日本で使う機会が自分の住んでいる所ではない」、「あまり活躍する機会がない」、「役に立ちそうだけど、話す機会がない」など、せっかく身につけたポルトガル語の知識を生かすチャンスがないという意見もみられた。また、「動詞の活用が多すぎる」など、ポルトガル語の文法体系の複雑さについてうったえる回答もあった。さらに、「ネイティブの先生の実際の発音が聞けない点」、「授業によって進度が違いすぎる」など、教員の教授方法に関する指摘や「認知度が低い」など、ポルトガル語自体の社会的地位の低さに関する回答も寄せられた。

以上のような教育現状を探る項目への回答結果から、様々な今後の課題がみえてきた。まず、ポルトガル語学習に消極的な学生の動機づけをいかに高めるかということである。また、辞書や教材、ならびに、教授法の開発など、ポルトガル語の学習環境の整備をはかっていくことが重要である。そして、最後に、ポルトガル語学習経験のある人材を社会の中でどのように活用するかという点におい

ても同時に考えなければならない課題であるといえる。

次に、履修学生の多文化共生に対する認識やブラジルやポルトガル語に対する意識の変容に関する質問についてみてみる。

ポルトガル語の学習前と学習後を比較し、ポルトガル語やブラジル文化への関心の高さをみてみると、その度合は個人差がみられるものの、ポルトガル語学習前よりも学習後において、関心度が増している傾向が強くみられた。また、ブラジル人やブラジル文化に対する見方がポルトガル語学習前と後とでは変化したかどうかを尋ねる質問おいては、「変化なし」と回答しているものの多くはポルトガル語の学習以前からブラジル人やブラジル文化に対し、「すばらしい」、「楽しい感じ」、「サッカー好きで、今は経済が発展してきて活気がある。家族を大切にする」など、肯定的な捉え方がなされていることがわかった。そして、「変化した」と回答したものについては、ポルトガル語学習以前は「サンバやコーヒーの文化しかないと思っていた」、「ブラジルと日本はほとんどつながりのない国だと思っていました」、「ブラジルは怖いところだと思っていました」など、限定的な捉え方がなされていたり、また、否定的な見方がなされていたが、ポルトガル語学習後には、「音楽や食文化が多様性に富み、食文化においては、日本とつながりを持っている」、「日本人移民は昔からブラジルにいると知り、ブラジルと日本の関係は深いと感じました」、「ブラジルにはたくさん魅力のある場所や食べ物があると思いました」など、先ほど示した学習前の限定的で否定的な捉え方から肯定的な捉え方へと変化がみられた。

以上のように、ポルトガル語学習は履修生にポルトガル語やブラジル文化に対する関心を持たせる役割を果たしており、また、これまでの限られた知識や情報によって固定化されたブラジル人やブラジル文化に対する見方やイメージを再構築させる働きをしているといえる。

ポルトガル語の履修可能な大学数は非常に少ない。しかしながら、就労目的でやってくるブラジル人は後を絶たないという現状である。そんな中、大学におけるポルトガル語教育は学習環境の整備など様々な課題はみられるものの、私たちの身の回りに暮らすブラジル人住民に対して肯定的な捉え方に変えるなど、日本社会の中で異なる文化背景を持つものどうしが共に暮らす上で、非常に重要な役割を果たしているといえる。

そこで、今後は、ブラジル人の集住地域に立地されている大学を中心に、ポルトガル語の開設大学数を増やすことが求められる。ブラジル人、ブラジル文化やポルトガル語に関する学習機会を提供し、一人でも多くのマジョリティが彼らの文化的背景を知ることにより、彼らの社会的な認知度を高めることやポルトガル語の社会的地位の向上につながると考えられる。そして、また、そうしたブラジル文化やポルトガル語に対する日本社会における価値づけは、ブラジル人児童・生徒のように、母語としてポルトガル語を学習するものが、自分の母語に誇りを持つことができ、そのことが学習動機を高め、さらには、母語喪失を未然に防ぐことに役立つと考えられる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）
〔雑誌論文〕（計０件）

〔学会発表〕（計０件）

〔図書〕（計０件）
〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）
名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計０件）
名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
髙阪　香津美(KOSAKA KATSUMI)
研究者番号：２０５１２２７１

(2)研究分担者
（　　）
研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）
研究者番号：